



石川県公立高校入試【社会・歴史】完全攻略プリント④

～15年間（2012～2026年）の出題データから導く「統計・グラフ・条件表の
3段階読取トレーニング」～

【本教材のガイダンスと到達目標】

対象者

石川県公立高校入試を受験する中学3年生（および指導者・保護者）

特に向いている生徒

- グラフの数値が増えたり減ったりしていることは分かるが、それが「どの歴史的イベント・政策」と結びつくのかが思いつかない生徒
- 「時系列の推移（変化）」を見るべき資料と、「特定時点の構成比（シェア）」を見るべき資料の着眼点を混同してしまう生徒
- 円グラフや帯グラフで「実数（金額・量）」と「割合（％）」の違いを整理できず、比率の増減判定で失点してしまう生徒
- 複数の条件が並んだ「○×対照表（マトリクス表）」で、対象国の絞り込みや識別条件の選択に迷ってしまう生徒

このプリントでできるようになること

- **条件・設問要求の確認（Step 1）**：設問が求めている解答形式（国名の特定、出来事を選択、比率増減の判定、識別条件の選択など）を線で囲んで正確に把握できる。
- **軸・単位・年代の確認（Step 2）**：統計表やグラフのタイトル、縦軸・横軸の項目、単位（実数か割合％か）、対象期間（西暦年・年度）に印をつけ、何のデータかを確定できる（3段階読取の第1段階）。
- **数値特徴の抽出と知識照合（Step 3）**：「変化が大きい時期（急増・急減）」「最大シェア」「固定要素と変動要素」「○×の組み合わせ」といった特徴を抽出し、他資料や歴史知識と照合できる（3段階読取の第2・第3段階）。
- **答案の作成・記号の決定（Step 4）**：照合した根拠に基づいて、記号の選択や短答・理由記述を過不足なく完成させられる。

推奨する使い方

1. **第1章・第2章の通読**：石川県入試における統計・グラフ・条件表問題の出題構造と、「4ステップ確認手順」および「3段階読取手順」の対応関係を把握する。
2. **第3章 第1部の演習（問1～8）**：ステップ分解枠を活用して演習を行う。ヒントが徐々に減る設計（手順例示 → 半誘導 → 自力整理）により、数値や表の特徴から歴史知識を引き出す感覚を定着させる（目安時間：30分）。
3. **第3章 第2部の演習（問9～12）**：パターン名やステップ枠のない実戦形式で、自力で3段階読取を回して解答する（目安時間：20分）。
4. **第4章による自己採点**：「本教材の自己採点目安」を参照し、正誤と判定根拠を客観的に確認する。
5. **第5章・第6章の活用**：試験直前の統計・歴史対応リストの確認と、実際の過去問演習への接続を行う。

【冒頭要約：15 年分析が導いた結論】

統計・グラフ問題は「数字の暗記」ではなく「数値特徴の翻訳」で解く。まず軸・単位・年代を確認し、「急増・急減した時期」や「最大シェア」といった特徴を抽出して、他資料や当時の歴史的背景と照合する処理が求められている。

2012～2026 年度の 15 年間（大問 5・全 98 設問）の分析から確認できる事実は以下の通りである。

- **統計・グラフ・表の継続的な出題:** 統計表やグラフの数値から歴史的背景や対象国、比率の変化を読み取る問題は 6 年度（2014 年、2016 年、2017 年、2022 年、2025 年、2026 年）で確認され、複数の条件を表形式で整理して対象国を特定する条件対照表の問題も 2 年度（2018 年、2024 年）で出題されている。
- **「実数」と「割合（比率）」の厳密な区別:** 2016 年の円グラフ問題のように、金額（実数）の増減と割合（%）の増減を区別し、制度の仕組み（定額現金か現物米か）と連動させて判断する問題が出題されている。
- **他資料・背景知識との照合:** 数値の変化だけで原因が自動的に決まるわけではなく、併記された声明文・決議文・日記などの資料や、教科書レベルの歴史知識と照合することで正答が確定する。

★ グラフを漫然と眺めるな。必ず「①軸・単位・年代 → ②数値・条件の特徴 → ③歴史知識・他資料との照合」の順で処理せよ。

第 1 章：15 年間の出題データに見る「統計・グラフ・条件表」の実態

石川県公立高校入試の大問 5（主に近現代史を扱う大問）において出題された統計・グラフ・条件表問題の実例から、代表的な構造を確認する。

実例(1)：時系列推移の突出箇所と構成比の最大シェア（2025 年度 問 5 / 2026 年度 問 5）

- **2025 年度(時系列推移型):** 戦後日本の実質経済成長率の推移グラフにおいて、「1950 年」に成長率が突出して高くなっている箇所に着目する。同時期の国連安保理決議文（韓国への軍事援助勧告）と照合し、朝鮮戦争に伴う「特需景気（朝鮮特需）」を導き出す。
- **2026 年度（構成比・内訳判定型）:** 1930 年代後半～40 年代初頭の日本の石油輸入先の割合を示す統計表において、「X 国が約 8 割を占める」という最大シェアに着目する。当時の資源依存構造から「X 国＝アメリカ」を特定し、声明文および 1941 年の対日石油輸出禁止と結びつける。
- **分析の視点:** 時系列グラフでは「いつ急変・突出したか」を見極め、構成比の統計表では「どこにどれだけ依存・集中しているか」を見極めることが解法の初手となる。

実例(2)：仕組みと連動した比率変化と条件対照表（2016 年度 問 4(2) / 2024 年度 問 5）

- **2016 年度（比率・仕組み連動型）:** 1877 年の米の現金換算取り分比率円グラフと納入仕組み図から、米価上昇時の地主の取り分比率の変化を判定する。小作料は「現物米」で換算額が増える一方、政府へ納める地租は「一定額の現金」で変わらないため、地主の手元に残る額の割合が増加すると判断する。